

2023年度

通常総会のご案内

2023 年 5 月

会員各位

日本テクニカルアナリスト協会
理事長 東野 幸利

第 46 回（2023 年度）通常総会 開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。平素より当協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当協会は、2003 年に任意団体から NPO 法人へ改組してから、今年で 20 周年を迎えました。改組以降、東証アローズでの「証券チャートフェア」開催、会報「テクニカルアナリストジャーナル」の発行、IFTA 第 28 回東京大会の主催、広報誌「テクニカル分析ハンドブック」の発行、通信教育講座テキスト全面改定、第 1 次通信教育 Web 講座の開始など、さまざまな事業活動を円滑に行うことができました。これもひとえに会員の皆様のご支援のおかげと感謝しております。

さて、今年も通常総会を開催する時期を迎えました。昨年と同様、会場人数を制限し、ハイブリット形式（会場＋オンライン）での開催となります。オンライン上では議決権行使はできませんので、総会にご参加いただくか、郵送もしくは電子的方法でご意見を頂戴いたしたく、ここにご案内を申し上げます。

当協会の 2022 年度の決算は約 33 万円弱の黒字を計上し、当年度末の会員数は 2,987 名となりました。通信教育の受講者数が前年度に比べて減少しましたが、コロナ過で受験を見送っていた方々の 1 次資格試験合格者が増加したことで、会員数は 3 年ぶりの純増となり過去最高の会員数を記録しました。

2023 年度は、メディアや連携セミナーなどを通じて、通信教育講座のマーケティングを更に強化してまいります。第 1 次通信教育講座については、2022 年 6 月より Web 形式に全面移行しました。今後は第 1 次資格試験の Web 化の早期実現、第 2 次通信教育の Web 化、会員向けのチャートサイトの新設などにも取り組んでまいります。セミナーや講演会につきましては、引き続きオンライン配信が中心となりますが、事情が許す限り首都圏以外の地域も含め対面式を徐々に再開させます。

総会前の基調講演では、キャストグローバルグループ CEO の村尾龍雄氏をお招きし、「中国経済について～中国法専門の法律家からみた中国の実態～」と題して、興味あふれるお話をしていただきます。また、今年には総会後の懇親会を 4 年ぶりに予定しております。会員同志の情報交換や親交を深めていただく場として活用していただければと思います。

協会のさらなる発展のため、テクニカル分析の認知度を一層向上させる活動に邁進していく所存ですので、今後とも協会活動にご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

敬具

《総会案内》

【日時】 2023 年 6 月 10 日（土）14：00～（受付開始 13：30～）

【会場】 兜町平和ビル 3 階（NTAA 事務局入居ビル）
（日本証券アナリスト協会セミナー会場）
東京都中央区日本橋兜町 3-3 電話 03-5847-2231

【内容】

講演会 14：00～	演題：『中国経済について～中国法専門の法律家からみた中国の実態～』 講師：村尾 龍雄氏（講師プロフィールは次頁を参照ください。）
総 会 15：10～	付議事項 第1号議案 2022 年度事業報告および財務諸表承認の件 第2号議案 2023 年度事業計画および活動予算書承認の件

※当日、総会をオンライン配信します。詳細は別紙をご参照ください。

昨年の総会より、ハイブリッド形式（会場＋オンライン）での開催となります。会場参加は 50 名の人数制限をさせていただきます。

「出欠」・「議決権行使書」のご連絡は以下の方法にて、
6 月 5 日（月）必着でお願いいたします。

欠席の方は必ず
ご回答ください。



議決権行使サイト

- ・ インターネット回答
(1) 協会 HP の会員ページより回答。
（会員ページパスワードは「1moku」）
(2) 左の QR コードからもアクセス可能。
- ・ 書面回答
別紙を同封の返信用封筒にて返送



【基調講演会講師】

村尾 龍雄氏

キャストグローバルグループ CEO

弁護士・税理士・香港ソリシター（香港事務弁護士）
社会保険労務士・行政書士・宅地建物取引士

【講演タイトル】

中国経済について～中国法専門の法律家からみた中国の実態～

【講師プロフィール】

1990 年京都大学経済学部経済学科卒業

神戸市役所都市計画局勤務（3 年。法務担当）を経て 1995 年弁護士登録。

1999 年村尾龍雄法律事務所、2000 年キャストコンサルティング（上海）、2002 年弁護士法人キャストを設立し、中国を中心としたアジア法務・会計・税務のコンサルティングは 20 年以上の実績をもつ。

日系企業のアジア進出サポートのため、2007 年香港、2012 年ミャンマー、2013 年ベトナムに拠点を設立。

2020 年合併に伴い、弁護士法人キャストグローバルに社名変更、キャストグローバルグループ創業パートナーCEO に就任。異なる 10 以上の資格の専門家集団で、ワンストップサービスの提供を実施する。

上海市に貢献のあった外国人に付与される「白玉蘭賞」を 2 度受賞。

2022 年度 事業報告書（案）

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針と実績

(1) デジタル化を推進する。

当協会の運営方針としました、通信教育講座及び資格試験のデジタル化を事業の柱とする、に基づき作業を続けた結果、第 1 次通信教育については、Web 形式での運用目途が立ち、2022 年 6 月開講分より全面的に Web 形式に移行することが出来ました。2022 年度後半からは第 1 次資格試験のデジタル化への取り組みを開始しました。

(2) オンライン配信セミナーを質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

新型コロナウイルスの感染状況は改善されてきたものの、安心できる状況には至っておりません。その中で、2022 年度はオンラインセミナー配信プログラムの充実を優先してきました。一方で、対面式のセミナー実施の要望もでてきていることから、下半期には人数制限を行いつつ首都圏にてトライアルとして対面式を実施しました。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAA の業容拡大・会員数の増加に向けて新たな広報活動を検討した結果、当協会の活動をメディア（テレビ及び YouTube）で配信するべく、ストックボイス社と協議を行い、2023 年度より実験的にではありますが、番組提供を行うことと致しました。また、ホームページもさらに充実したものにすべく、見直しを行う作業を開始しました。

(4) IFTA 加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA 加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度も引き続き同協会と連携することに努めました。昨年 10 月にオーストラリアで開催された IFTA メルボルン大会は、小規模ながら 3 年ぶりに対面で行われ、当協会から総会に 2 名、スピーカーとして 1 名が参加しました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

Zoom を利用した Webinar（オンライン配信）を活用して、会員にプログラムを提供いたしました。対面式についてもいくつかのトライアルを行いました。

実施回数：Webinar18 回、動画配信 28 回

(2) 広報活動の充実

会員向けの広報誌「NTAA テクニカルアナリストジャーナル」については、担当関係者のコロナ感染の影響により、編集作業が思うように進まず、残念ながら 2022 年度は発行を見合わせました。発行を心待ちにしておられた会員の皆様には、誠に申し訳なくお詫び申し上げます。

(3) 通信教育・資格試験

2022 年度もコロナ禍は継続となりましたが、感染対策に万全を期して、予定通り第 1 次資格試験を年 2 回、第 2 次資格試験は年 1 回実施することができました。第 1 次通信教育用テキストはさらに内容を充実させるべく見直し作業を継続しております。また、第 2 次通信教育用のテキストについても改訂作業を開始しました。

(4) 国際活動

IFTA メルボルン大会は 2022 年 10 月に、3 年ぶりに対面で開催されました。当協会から総会に 2 名、スピーカーとして 1 名が参加しました。

(5) 事務の合理化・効率化の推進

当協会の事務の合理化・効率化の重要な柱となってきた「My ページ（Web 書類サービス）」は登録者数が 2,100 名強と 70%の水準まで増えてきております。登録者数を更に引き上げるべく、未登録会員に対する周知活動を行いました。

(6) 収益事業

今年度も収益事業は行いませんでした。

2022 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 金額(千円)
普及啓発事業	コロナ感染状況に若干の改善は見られたものの、前年度に引き続き、オンラインまたはビデオ配信によるセミナーを中心に行いました。	適宜ホームページにて公表	東京 (協会事務局) 他	1～4 人 (1 回あたり)	会員約 3,000 人	12,518
資格試験事業	第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施しました。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施しました。 第 3 次資格試験は受験者に手続き面で協力を行いました。	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 349 人 (2 次) 56 人 (3 次) 0 人	34,626
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流にも注力するという基本的な考え方には変化はありませんでしたが、コロナ禍の継続により残念ながら活動は制限されました。	IFTA メルボルンカンファレンス (10 月)		2 人 (内スピーカーとして 1 人参加)	合計 2 名参加 オンライン配信 会員約 3,000 人	9,222

2022年度 活動計算書(案)
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,560,000		
正会員年会費	50,534,100		
賛助会員年会費	2,150,000	55,244,100	
2 事業収益			
講演会事業収益	193,352		
資格試験事業収益	4,609,000		
通信教育事業収益	20,568,000	25,370,352	
3 その他収益			
利息	2,768		
その他の収益	50,000	52,768	
経常収益計			80,667,220
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
職員給与	14,145,000		
法定福利費	1,045,000		
通勤費	995,000		
人件費計	16,185,000		
(2)その他経費			
講師料等謝金	1,849,989		
事務所家賃等	9,209,000		
旅費・交通費	896,915		
会場借料	1,193,950		
会議費	417,662		
印刷費	0		
通信運搬費	1,077,781		
広告費	4,152,568		
謝礼	2,911,136		
資格試験費	1,442,222		
通信教育費	7,115,244		
海外旅費	522,673		
海外活動費	5,829,465		
業務委託手数料	3,319,200		
雑費	242,800		
その他経費計	40,180,605		
事業費計		56,365,605	

2022年度 活動計算書(案)
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目	金 額		
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,320,000		
職員給与	4,350,623		
法定福利費	319,731		
通勤費	302,250		
人件費計	6,292,604		
(2)その他経費			
事務所家賃等	2,967,490		
業務委託費	2,002,242		
支払報酬	1,266,000		
旅費・交通費	8,344		
印刷費	2,321,978		
消耗品費	670,014		
通信運搬費	521,706		
諸謝金	828,000		
会議運営費	1,454,666		
租税公課	995,199		
雑費	3,547,321		
減価償却費	1,098,373		
その他経費計	17,681,333		
管理費計		23,973,937	
経常費用計			80,339,542
当期経常増減額			327,678
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			327,678
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			327,678
前期繰越正味財産額			166,081,120
次期繰越正味財産額			166,408,798

2022年度 貸借対照表（案）

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	166,079,251		
未収金	14,667		
貯蔵品	1,453,240		
前払費用	1,530,044		
流動資産合計		169,077,202	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	3,857,921		
有形固定資産計	3,857,921		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	600,000		
無形固定資産計	600,000		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用	1,310,290		
敷金	5,532,654		
投資その他の資産計	6,842,944		
固定資産合計		11,300,865	
資産合計			180,378,067

2022年度 貸借対照表（案）

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,143,514		
未払費用	0		
前受金	8,391,000		
預り金	638,255		
源泉税預り金	0		
未払消費税等	401,700		
流動負債合計		12,574,469	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,394,800		
固定負債合計		1,394,800	
負債合計			13,969,269
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		166,081,120	
当期正味財産増減額		327,678	
正味財産合計			166,408,798
負債及び正味財産合計			180,378,067

2022年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正
NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通信教育用テキスト等の貯蔵品は移動平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当するサービスの受入処理はありません。

(5) 消費税等の会計処理

内税により会計処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取入会金	0	0	0	0	2,560,000	2,560,000
2. 受取会費	0	0	0	0	52,684,100	52,684,100
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	25,370,352	0	25,370,352	0	25,370,352
5. その他収益	0	50,000	0	50,000	2,768	52,768
経常収益計	0	25,420,352	0	25,420,352	55,246,868	80,667,220

科目	普及啓発	資格試験	国際交流	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
職員給与	4,201,000	8,395,000	1,549,000	14,145,000	4,350,623	18,495,623
法定福利費	310,000	621,000	114,000	1,045,000	319,731	1,364,731
通勤費	295,000	591,000	109,000	995,000	302,250	1,297,250
人件費計	4,806,000	9,607,000	1,772,000	16,185,000	6,292,604	22,477,604
(2) その他経費						
講師料等謝金	599,754	1,250,235	0	1,849,989	0	1,849,989
事務所家賃等	2,732,000	5,469,000	1,008,000	9,209,000	2,967,490	12,176,490
旅費・交通費	49,292	842,029	5,594	896,915	8,344	905,259
会場借料	0	1,193,950	0	1,193,950	0	1,193,950
会議費	236,668	180,994	0	417,662	0	417,662
印刷費	0	0	0	0	2,321,978	2,321,978
通信運搬費	0	1,077,781	0	1,077,781	521,706	1,599,487
広告費	3,674,068	478,500	0	4,152,568	0	4,152,568
謝礼	177,636	2,649,500	84,000	2,911,136	828,000	3,739,136
資格試験費	0	1,442,222	0	1,442,222	0	1,442,222
通信教育費	0	7,115,244	0	7,115,244	0	7,115,244
海外旅費	0	0	522,673	522,673	0	522,673
海外活動費	0	0	5,829,465	5,829,465	0	5,829,465
業務委託手数料	0	3,319,200	0	3,319,200	0	3,319,200
業務委託費	0	0	0	0	2,002,242	2,002,242
支払報酬	0	0	0	0	1,266,000	1,266,000
消耗品費	0	0	0	0	670,014	670,014
会議運営費	0	0	0	0	1,454,666	1,454,666
租税公課	0	0	0	0	995,199	995,199
雑費	242,800	0	0	242,800	3,547,321	3,790,121
減価償却費	0	0	0	0	1,098,373	1,098,373
その他経費計	7,712,218	25,018,655	7,449,732	40,180,605	17,681,333	57,861,938
経常費用計	12,518,218	34,625,655	9,221,732	56,365,605	23,973,937	80,339,542
当期経常増減額	△12,518,218	△9,205,303	△9,221,732	△30,945,253	31,272,931	327,678

3. 施設の提供等物的サービスの受入の内訳
該当するサービスの受入はありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当する寄附金等はありません。

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	4,556,294	0	0	4,556,294	698,373	3,857,921
無形固定資産						
ソフトウェア	0	1,000,000	0	1,000,000	400,000	600,000
投資その他の資産						
長期前払費用	2,183,817	0	0	2,183,817	873,527	1,310,290
敷金	5,216,160	316,494	0	5,532,654	0	5,532,654
合計	11,956,271	1,316,494	0	13,272,765	1,971,900	11,300,865

6. 借入金の増減内訳

借入金はありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

業務毎に、職員等が従事する時間を算定し、全就業時間に対する比率を算出して人件費及び事務所費を按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

記載すべきことは特にありません。

2022年度 財産目録（案）

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	166,079,251		
手元現金	155,510		
普通預金	65,923,741		
日本橋郵便局	2,287,797		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（試験口）	24,665,810		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	5,801,875		
三井住友銀行日本橋中央支店	30,099,444		
みずほ銀行兜町支店（一般口）	3,068,759		
みずほ銀行兜町支店（IFTA大会口）	56		
定期預金	100,000,000		
日本橋郵便局	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店（支払口）	30,000,000		
三井住友銀行日本橋中央支店	30,000,000		
みずほ銀行兜町支店	30,000,000		
未収金	14,667		
貯蔵品	1,453,240		
前払費用	1,530,044		
流 動 資 産 合 計		169,077,202	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品（パソコン等）	3,857,921		
有形固定資産計	3,857,921		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	600,000		
無形固定資産計	600,000		
(3)投資その他の資産			
長期前払費用	1,310,290		
敷金	5,532,654		
投資その他の資産計	6,842,944		
固 定 資 産 合 計		11,300,865	
資 産 合 計			180,378,067

2022年度 財産目録（案）
2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位：円)

科 目		金 額		
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	3,143,514			
未払費用	0			
前受金	8,391,000			
預り金	638,255			
源泉税預り金	0			
未払消費税等	401,700			
流 動 負 債 合 計			12,574,469	
2 固定負債				
退職給付引当金	1,394,800			
固 定 負 債 合 計			1,394,800	
負 債 合 計				13,969,269
正 味 財 産				166,408,798

独立監査人の監査報告書

2023 年 4 月 27 日

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

理事長 東 野 幸 利 殿

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

徳永 剛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 ゆりか

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 2022 年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、活動計算書及び財務諸表に対する注記並びに財産目録（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った

当監査法人は、上記の財務諸表等が、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日一部改正）に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程にお

いて、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、NP0 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日一部改正）に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入

手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日一部改正）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

財務諸表等作成の基礎

財務諸表に対する注記に記載のとおり、財務諸表等は、所管官庁に提出するために、「NPO 法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

日本テクニカルアナリスト協会

理事長 東野 幸利 殿

私たちは、当協会の 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産等の状況について、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧及び事業報告書並びに財務諸表等の検証により監査を実施しました。

その結果を以下の通りご報告します。

1. 事業報告書は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財務諸表との記載と合致しており、財務諸表等は法令及び定款に従い、収支及び財産等の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反するような重大な事実はありません。

以上

2023 年 4 月 24 日

監事 阿部 雄 

監事 水口 功也 

2023 年度 事業計画書（案）

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針

(1) デジタル化を推進する。

第 1 次通信教育については 2022 年 6 月開講分より全面的な Web 形式への移行が行われました。その後も順調に行われてきております。昨年度の後半からは第 1 次資格試験のデジタル化への取り組みを開始し、今年度には完成させる予定です。当協会は通信教育講座及び資格試験のデジタル化を事業の柱とすることを運営方針としており、引き続き、第 2 次通信教育のデジタル化にも取り組んでまいります。

(2) オンライン配信セミナーを質量ともに拡充し、会員のレベルアップの意欲を支援する。

新型コロナウイルスの感染状況は改善が見られては来ているものの、全面的に安心できる状況には至っていないと考えております。その中で、オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。

(3) 広報・宣伝活動を幅広く行う。

NTAA の業容拡大・会員数の増加に向けて、デジタル化の推進、セミナー・講演の拡充の継続は勿論ですが、これに加え、今年度からはストックボイス社に依頼し、当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝活動番組の提供を始めることとしました。この内容は YouTube にても配信されます。既に 4 月から開始しておりますので、会員の皆様にもご覧いただきたくお願い致します。

(4) IFTA 加盟協会との一層の連携強化を図り、国際化を推進する。

IFTA 加盟協会のなかで最大の会員数を誇る中核の協会として、今年度も連携を強化してまいります。10 月にインドネシアのジャカルタで行われる IFTA 国際大会にはスピーカーを 3 名派遣する予定です。引き続き IFTA 関係者とのコミュニケーションを緊密に行い、世界の中で当協会の存在価値を高める活動に注力いたします。

2. 事業の実施に関する事項

(1) セミナー・講演会

新型コロナウイルスの感染状況は改善が見られては来ているものの、全面的に安心できる状況には至っていないと考えております。その中で、オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。
講演者としての若手の育成や事業活動に協力していただける人材の拡大を図ってまいります。

(2) 広報活動の充実

今年度からはストックボイス社に依頼し、当協会の活動内容について説明を行うテレビの宣伝活動番組の提供を始めることとしました。この内容は YouTube にても配信されます。既に 4 月から開始しておりますが、6 か月経過した時点で、効果について検討を行い、さらに充実させて行きたいと考えております。

(3) 通信教育・資格試験

2023 年度も新型コロナウイルスの影響は残るとは思いますが、前年度同様、通信教育・資格試験とも予定通り行います。第 1 次通信教育用テキスト内容の検討および改訂作業を本年度も継続してまいります。また、第 2 次通信教育用のテキストについては今年度に改訂を行いたいと考えております。

(4) 国際活動

今年度の IFTA 総会は 10 月 5 日～7 日にインドネシアのジャカルタで現地開催が予定されています。当協会ではスピーカーを 3 名及び総会に 2 名、計 5 名の派遣を考えております。大会を成功裡に導くよう、IFTA および主催協会との連携強化に努めてまいります。

(5) 収益事業

今年度も収益事業は行いません。

2023 年度事業の実施計画に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 金額(千円)
普及啓発事業	新型コロナウイルスの感染状況は改善が見られては来ているものの、全面的に安心できる状況には至っていないと考えております。その中で、オンラインでのセミナー配信は継続して行いつつ、講師陣の確保も含め事前準備に注力の上、ハイブリッド方式にて、対面式のセミナーを首都圏ならびにその他の地域において可能な限り実施して行きたいと考えております。	適宜ホームページにて公表	東京 (協会事務局)他、大阪、福岡、名古屋など	1～2 人 (1 回あたり)	会員および 非会員参加者数 約 3,000 人	15,317
資格試験事業	第 1 次通信教育講座および資格試験は年 2 回実施します。 第 2 次通信教育講座および資格試験は年 1 回実施します。 第 3 次資格試験は受験者に協力していきます。	(1 次)年 2 回 (2 次)年 1 回 (3 次)年 2 回	事務局 東京 大阪	延べ 60 人	受講者数 (1 次) 400 人 (2 次) 50 人 (3 次) 1 人	36,396
国際交流事業	IFTA との連携を強化し、他の加盟協会との交流に注力します。 アジア地区の加盟協会との協調も検討します。	IFTA カンファレンス・ジャカルタ (10 月予定)	東京 ジャカルタ	5 人程度参加 予定 (うち スピーカー 3 人)	会員 5 名程度 オンライン配信 の場合、会員 約 3,000 人	9,578

2023年度 活動予算書（案）
（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
（単位：円）

科 目	2023年度予算 (a)	2022年度実績 (b)	差異 (a-b)
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	2,300,000	2,560,000	△260,000
正会員年会費	50,000,000	50,534,100	△534,100
賛助会員年会費	2,200,000	2,150,000	50,000
受取会費計	54,500,000	55,244,100	△744,100
2 事業収益			0
講演会事業収益	200,000	193,352	6,648
資格試験事業収益	4,180,000	4,609,000	△429,000
通信教育事業収益	24,750,000	20,568,000	4,182,000
事業収益計	29,130,000	25,370,352	3,759,648
3 その他収益			0
利息	2,000	2,768	△768
その他の収益	50,000	50,000	0
その他の収益計	52,000	52,768	△768
			0
経常収益計	83,682,000	80,667,220	3,014,780

2023年度 活動予算書（案）
（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	2023年度予算 (a)	2022年度実績 (b)	差異 (a-b)
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			0
職員給与	14,863,000	14,145,000	718,000
法定福利費	1,314,000	1,045,000	269,000
通勤費	1,096,000	995,000	101,000
人件費計	17,273,000	16,185,000	1,088,000
(2)その他経費			0
講師料等謝金	2,060,000	1,849,989	210,011
事務所家賃等	8,771,000	9,209,000	△438,000
旅費・交通費	770,000	896,915	△126,915
会場借料	1,800,000	1,193,950	606,050
会議費	911,000	417,662	493,338
印刷費	1,309,000	0	1,309,000
通信運搬費	1,110,000	1,077,781	32,219
広告費	5,234,000	4,152,568	1,081,432
謝礼	3,177,000	2,911,136	265,864
資格試験費	1,514,000	1,442,222	71,778
通信教育費	6,961,527	7,115,244	△153,717
海外旅費	800,000	522,673	277,327
海外活動費	5,800,000	5,829,465	△29,465
業務委託手数料	3,300,000	3,319,200	△19,200
雑費	500,000	242,800	257,200
その他の経費計	44,017,527	40,180,605	3,836,922
事業費計	61,290,527	56,365,605	4,924,922

2023年度 活動予算書（案）
（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

（単位：円）

科 目	2023年度予算 (a)	2022年度実績 (b)	差異 (a-b)
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,320,000	1,320,000	0
職員給与	5,477,000	4,350,623	1,126,377
法定福利費	486,000	319,731	166,269
通勤費	404,000	302,250	101,750
人件費計	7,687,000	6,292,604	1,394,396
(2)その他経費			
事務所家賃等	3,229,000	2,967,490	261,510
業務委託費	0	2,002,242	△2,002,242
支払報酬	1,266,000	1,266,000	0
旅費・交通費	100,000	8,344	91,656
印刷費	2,100,000	2,321,978	△221,978
消耗品費	300,000	670,014	△370,014
通信運搬費	500,000	521,706	△21,706
諸謝金	840,000	828,000	12,000
会議運営費	1,400,000	1,454,666	△54,666
租税公課	1,000,000	995,199	4,801
雑費	3,085,000	3,547,321	△462,321
減価償却費	817,742	1,098,373	△280,631
その他経費計	14,637,742	17,681,333	△3,043,591
管理費計	22,324,742	23,973,937	△1,649,195
経常費用計	83,615,269	80,339,542	3,275,727
当期経常増減額	66,731	327,678	△260,947
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	66,731	327,678	△260,947
法人税、住民税及び事業税	0	0	
当期正味財産増減額	66,731	327,678	△260,947
前期繰越正味財産額	166,408,798	166,081,120	327,678
次期繰越正味財産額	166,475,529	166,408,798	66,731

